

平成29年度(2017年度)

管理事業名	行政改革推進事業				総合計画の 体系	第8章 第4節	基本計画推進のために 計画的な行政運営の推進		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費		
部局名	行政経営部、総務部、 税務部	予算執行所属		企画財政室・人事室・債権管理課					
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
一般事務事業、行政改革推進事業、行政 管理事業、中核市への移行検討事業、 債権管理推進事業									
事業の目的と概要 ・行政改革推進事業 指定管理者制度や外郭団体のあり方に関すること、歳入確保策、使用料の見直しなどについて、検討を行い、行政改革を推進し、効果的かつ効率的 で持続可能な行政運営を図ります。 ・行政管理事業 柔軟で機能的な行政組織を確立するため、定数管理及び事務改善関連の事務を行います。 ・中核市への移行検討事業 中核市移行を目指し、市全体での検討を進めます。 ・債権管理推進事業 全庁的な債権管理水準の向上を推進するため、債権管理状況のヒアリングや、債権管理関係の研修、債権徴収・整理計画の策定等に取り組みます。 また、強制徴収公債権の累積滞納事案の一部について、滞納整理事務を移管し、法令に基づいた滞納整理を行います。									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
普通会計職員数(正職及び常 勤再任用、住民千人あたり)	人	5.98	6.12	6.30	普通会計職員数(正職及び常勤再任用) 平成30年度当初までに住民千人あたりの職員数を5.90人以下とす ことを目標とする。
成果 の説明	・行政改革推進事業では、指定管理者制度についての運用指針の見直しを行いました。 ・行政管理事業では、限られた経営資源である職員を効果的、重点的に配分し、簡素で効率的な職員体制の構築に取り組みました。 ・中核市への移行検討事業では、中核市移行推進本部を設置し、本格的な検討体制を整えました。また、大阪府に対し中核市移行に向けた協力要請 を行いました。 ・債権管理推進事業では、未収金の現状分析を行い、債権回収の現状把握と課題点・問題点の共有を図り、債権管理の適正化に取り組みました。 また、移管依頼を受けた225件の国民健康保険料について、最終的に移管が妥当性と判断した19件を移管し、平成30年2月末時点で約1,300万 円を収納しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	7	6	4	△2
経常収入 小計(a)	7	6	4	△2
給与関係費	63,401	63,148	108,897	45,749
物件費	1,609	2,183	5,224	3,041
維持補修費	-	-	-	-
社会保険扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	205	254	237	△17
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,708	4,913	9,023	4,110
退職手当引当金繰入額	1,008	5,462	51,737	46,274
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	70,931	75,960	175,116	99,156
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△70,924	△75,954	△175,112	△99,158
特別収入 固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出 固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△70,924	△75,954	△175,112	△99,158
一般財源充当額	76,265	75,515	128,965	53,450
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	5,341	△439	△46,147	△45,708

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	主に、中核市への移行検討事業及び債権管理推 進事業において、職員数の増加により、給与関係 費が増加しました。 ※月平均従事人数 平成28年度7.96人→平成29年度14.4人
物件費	主に、債権管理推進事業の実施に伴う初期費用 等により、需用費・備品購入費が増加しました。 需用費 2,338千円の増 備品購入費 263千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	7	6	4	△2
行政サービス活動支出	76,272	75,521	128,969	53,448
行政サービス活動収支差額	△76,265	△75,515	△128,965	△53,450
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△76,265	△75,515	△128,965	△53,450
一般財源充当額	76,265	75,515	128,965	53,450
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコ スト	平成27年度	367,510 人	193 円	職員数の増加に伴う給与関係費の増加により、市民1人あたりのコストが増加しています。 (各年度3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	平成28年度	369,522 人	206 円	
	平成29年度	370,072 人	473 円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	4,913	9,023	4,110
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,913	9,023	4,110
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	55,620	97,657	42,037
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	55,620	97,657	42,037
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	60,533	106,680	46,147
土地	-	-	-	純資産	△60,533	△106,680	△46,147
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-	純資産の部合計	△60,533	△106,680	△46,147
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

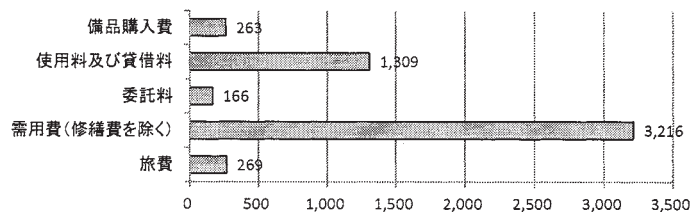
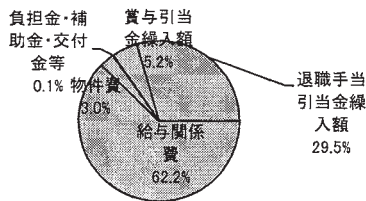
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	人	月平均	年間従事延日数	実人数	
	14.4	人		420	日	169,656
給与関係費等	165,859	千円		3,797	千円	
内、時間外勤務手当	2,141	千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差 B-A
受益者負担比率	-	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-	-
一般財源充当比率	100.0	100.0	100.0	0.0	

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・行財政改革に関する調査・分析や方針の策定、進捗管理等が中心の内部管理事業のため、コストの96.9%は人件費となっています。
 ・事業の財源は、ほぼ全てが一般財源であり、特定財源としては、臨時雇用員の雇用保険料本人負担分があります。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業に係るコストは、ほとんどが人件費であり、今後とも可能な限り事務の効率化に努めます。
 指定管理者制度については、第三者モニタリング・評価の仕組みを具体的に定めました。この仕組みが効果的に機能するよう、状況把握等をしていきます。